

令和9年度気象庁組織・定員要求概要

近年の気象庁行政を巡る諸課題に適切に対応するため、以下の組織の見直し、増員の要求を行う。

1. 組織 （組織の名称は全て仮称）

【気象等の予報の適切な流通に係る体制強化】

- 本庁情報基盤部
「気象事業課」
- 本庁情報基盤部気象事業課
「予報事業監理室」、「データ活用戦略官」

【防災気象情報の確実な提供と情報内容の充実のための体制強化】

- 本庁大気海洋部気象リスク対策課
「気象災害リスク評価企画官」

【面的気象情報の拡充のための体制強化】

- 本庁大気海洋部業務課
「解析情報推進官」

2. 定員 増員要求数 95人

【地域防災支援体制の強化】 12人

- 社会経済活動の基盤を担う多様な主体との連携強化のための体制強化

【観測予報業務体制の強化】 52人

- 台風事前防災強化に資する情報高度化のための体制強化
- 1週間から数か月先までの予報の高度化のための体制強化
- 雪に関する面的気象情報の高度化のための体制強化
- 早めの備えを促す航空会社向け航空気象情報の提供体制の強化

【地震火山業務体制の強化】 15人

- 火山灰警報（仮称）の運用体制構築および大規模噴火災害への体制強化
- 大規模地震に伴い多発する地震活動の評価に関する技術開発体制強化

【その他の体制の強化】 16人

- 気象等の予報の適切な流通に係る体制強化
- 発災時等における事象に応じた気象情報の即時提供体制の強化
- 気象研究所システムの多層的な情報セキュリティ対策に係る体制強化